

事 務 連 絡
平成30年1月19日

各都道府県教育委員会産業教育関係指導事務主管課
各指定都市教育委員会産業教育関係指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 担 当 課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた 御中
各地方公共団体指導事務主管課
附属高等学校及び中等教育学校を置く
各国立大学法人附属学校担当課

文部科学省初等中等教育局
児童生徒課産業教育振興室

平成30年度「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」
の公募について

文部科学省では、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成することを目的として、大学・研究機関・企業等との連携など先進的な卓越した取組を行う専門高校（専攻科を含む）を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、専門高校等に関する教育課程等の改善に資する研究開発を行うこととし、平成26年度から事業を実施しております。このたび、平成30年度からの指定校を公募することといたしました。

ついては、各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校（専攻科を含む）及び中等教育学校の後期課程の職業教育を主とする学科など（以下「専門高校等」という。）及び域内の専門高校等を置く市町村教育委員会に対し、各都道府県知事部局におかれては、専門高校等を置く所轄の学校法人に対し、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体におかれては、専門高校等を置く所轄の法人に対し、附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人におかれては、その管下の附属専門高校等に対してこのことを周知し、平成30年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を希望する学校がある場合には、別添の要項等に基づき、所定の期日までに必要な書類を提出願います。

本件担当

文部科学省初等中等教育局高校教育改革PT／児童生徒課
産業教育振興室産業教育係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
電 話 03(5253)4111（内線2904・2384）
E-mail sansin@mext.go.jp

記

1 募集について

(1) 応募方法について

別添5に基づき、提出期限までに必要な書類を御提出ください。提出すべき書類は別添3を御参照ください。

(2) 事業規模（予算）について

本調査研究の事業規模（予算）は予算の範囲内で決定しますが、採択1件につき650万円程度を上限とします。

※原則として設備備品費は初年度に計上することとし、2年目以降は400万円程度を上限に研究計画を立ててください。ただし、各年度の予算の状況により、2年目以降の予算額は変動する可能性があります。

2 選考方法について

提出のあった企画提案書等に基づき審査を行い、委託先を選定します。（審査基準は別添5を参照。）審査結果については、3月中にお知らせする予定です。

審査結果を受け、必要に応じて契約条件や事業実施内容の調整を行います。調整の過程で事業計画書を修正いただく場合があります。このため、企画提案書でお出しいただいた金額が契約額と一致しないこともあります。

3 留意事項

事業開始までのスケジュールについてはおおむね以下のとおり予定しております。ただし、応募件数や政府予算の成立状況などにより変更する場合があります。

平成30年2月16日（金）18時	公募締切り（必着）
3月中旬まで	審査
3月下旬	内定、契約内容調整開始
4月以降～	順次契約

当該事業は精算払が原則であることから、委託契約を締結するためには受託者においてあらかじめ予算の確保が必要です。特に教育委員会におかれては予算の確保ができずに契約が遅れる等の事態が生じないように、予算担当者と十分調整願います。

4 添付資料

- 【別添1】事業概要
- 【別添2】平成30年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール全体の流れ
- 【別添3】提出書類一覧
- 【別添4】実施要項・実施要領・事務処理細目
- 【別添5】公募要領・審査基準

5 様式の配布について

電子媒体は文部科学省公式サイトの公募情報からダウンロード可能です。特殊な事情によりどうしてもダウンロードによる入手が困難な場合は、メール返信により提供しますので、件名を「SPH様式希望：応募者名」とした電子メールを本件担当宛て送信してください。

掲載箇所：

トップ > 会見・報道・お知らせ > 調達総合案内 > 「物品・役務等」の調達情報 > 企画競争・公募等情報検索 > 平成30年度「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」
<http://www-gpo3.mext.go.jp/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

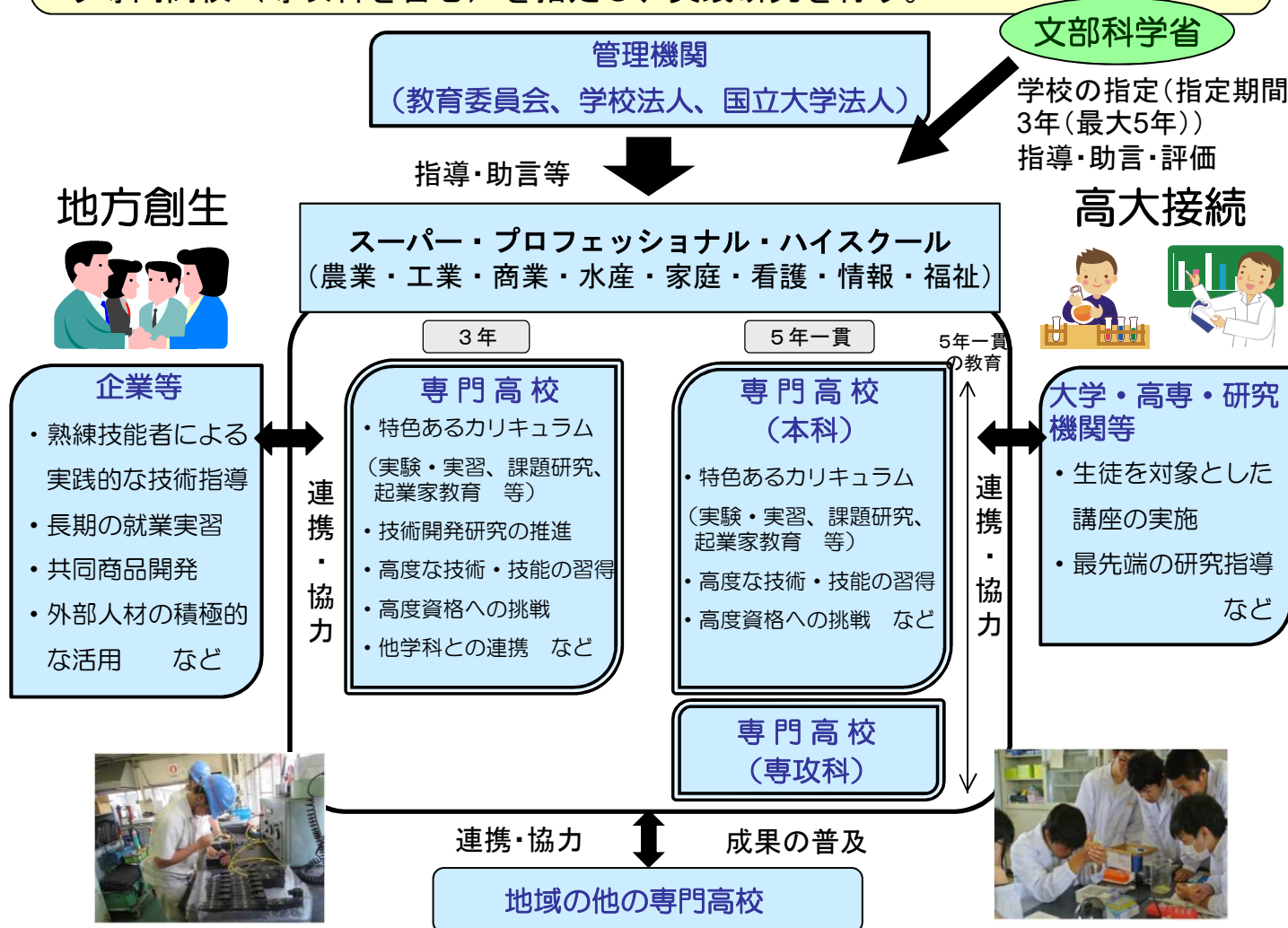
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH)

平成29年度予算額 173百万円

平成30年度予算額(案) 149百万円

(1)「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」の指定

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校（専攻科を含む）を指定し、実践研究を行う。



- ・我が国の産業の発展のため、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成
- ・成果モデルを全国に普及し、専門高校全体の活性化を推進

(2) 専門高校の魅力発信に関する調査研究

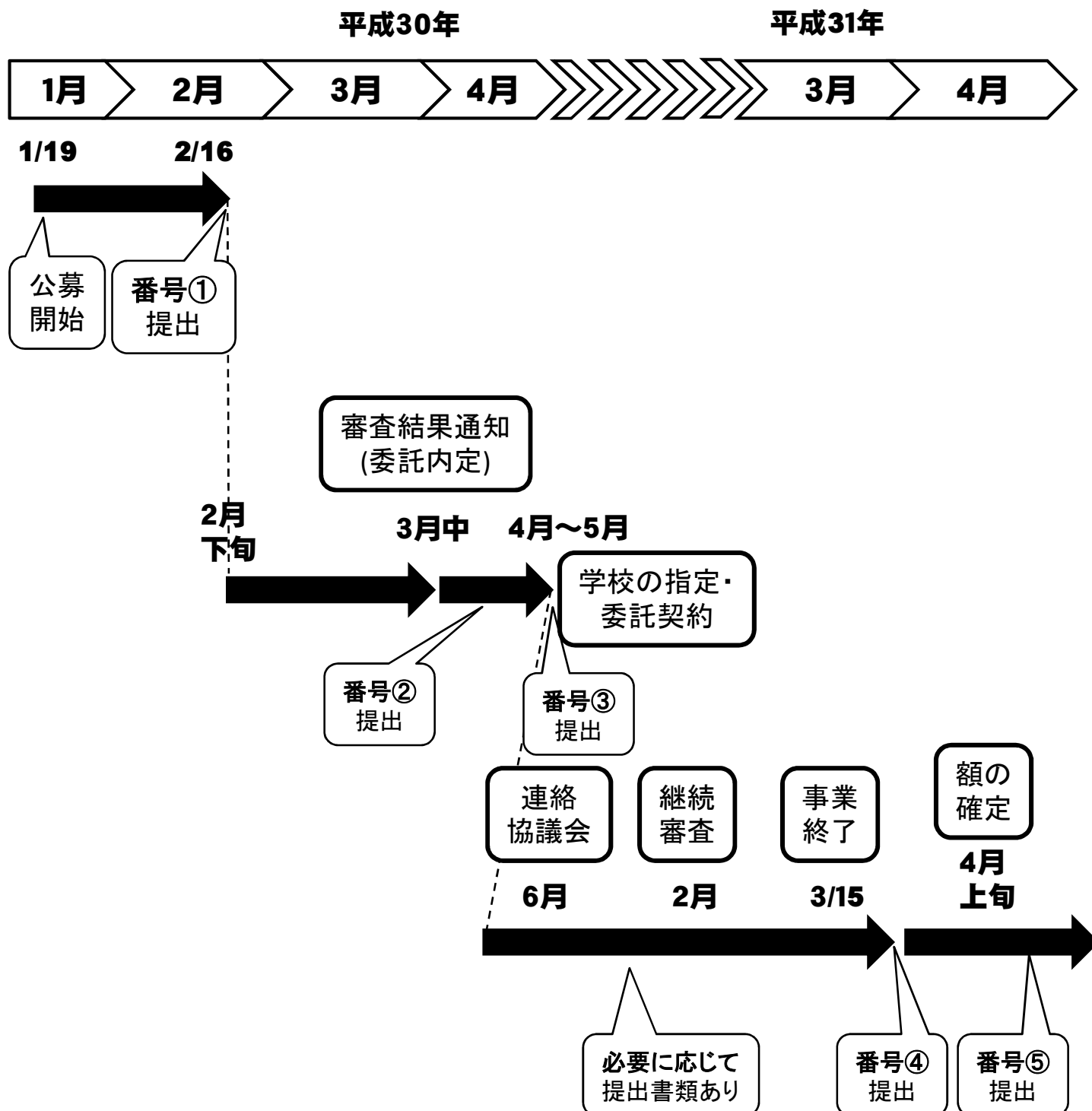
将来の農業経営者等となり得る農業高校生に対し、GAP（農業生産工程管理）に関する学習を推進することは、農業生産技術の習得のみならず、経営感覚や国際感覚を兼ね備えた人材の育成に資する。

GAPの実践やGAP認証の取得の先進事例に関する調査等を行い、その成果を広く全国に提供することで、農業高校におけるGAP認証の取得等を促進し、専門高校の魅力を向上させる。

（調査研究委託先は民間シンクタンク、大学、専門高校に関する団体等を予定）

平成30年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール全体の流れ

※スケジュールは応募件数や政府予算の成立状況などによって変更になる場合もあります。
丸番号は別添3「提出書類一覧」における番号を表します。



提出書類一覧

番号	書類名	様式	提出方法	締切り
①	企画提案書(別紙1-3含む)	公募要領別紙様式1	公募要領6. (3)参照	2/16(金) 18時必着
	関連施策概要	公募要領別紙様式2		
	企画提案書の概要	公募要領別紙様式3		
	誓約書 (学校法人のみ)	公募要領別添		
	最新の 学校案内・要覧	なし		
	契約可能な時期を明らかにした書類	なし		
	審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等がある場合は、その写し(地方公共団体は除く)	なし		
②	指定申請書、 同意書	実施要項 様式1,2	紙媒体 1部	内定後 別途連絡
	事業計画書(別紙1-3含む)	実施要領 様式1	①電子メールにて案提出 ②文部科学省確認後、紙媒体1部を本提出	
	積算根拠資料(人件費・謝金・旅費関係規則、見積書等)	なし	紙媒体 1部	
③	契約書	(文部科学省から送付)	文部科学省から送付されたものを返送	契約時 別途連絡
	銀行振込依頼書	事務処理細目 様式第13	紙媒体 1部	
④	委託事業完了報告書	事務処理細目 様式第8	紙媒体 1部	事業完了後30日 又は3月15日のいずれか早い日
	・支出を証する書類の写(納品書、請求書、領収書、旅行命令書、予算差引簿など) ・収支簿	なし	紙媒体 1部	
	成果報告書 (100ページ以内予定)	自由様式	紙媒体20部	事業年度の3/20
⑤	請求書	事務処理細目 様式第9	紙媒体 1部	額の確定通知時 別途連絡

※成果報告書を除き、分量の指定はありません。

上記のほか、産業財産権に係る報告や取得備品に係る手続などが都度必要です。

詳しくは契約後に手交する事務処理細目において示します。

ほかに必要な書類が生じた場合は、別途連絡します。